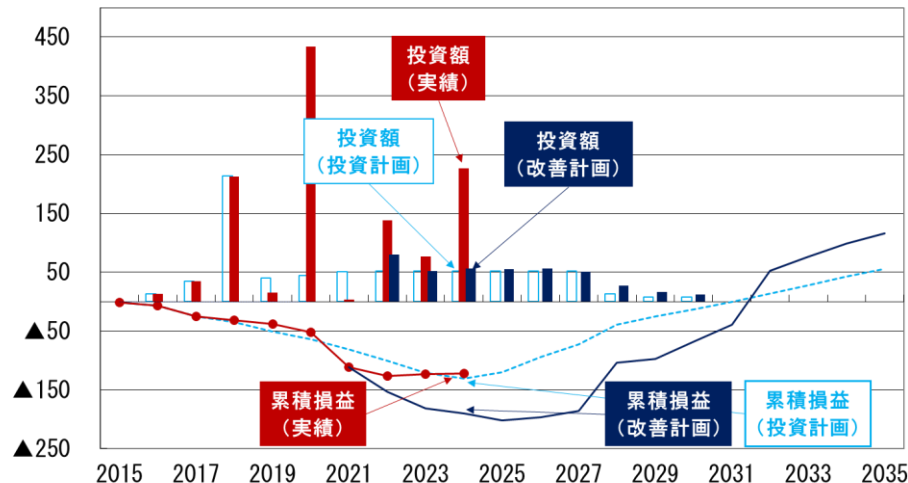


- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画（改善計画）を策定・公表(2022年5月)。
 - 本資料では、進捗管理・点検・評価表（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2024年度末時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※） 進捗管理・点検・評価表2025では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表…」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	52	76	56	227
累積損益	▲181	▲123	▲190	▲122

(参考)

(単位: 億円)

- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限（20年間（2015年度～2035年度））。投資の終期は2030年度。
- ・産出投資額：1,120億円、民間出資額：24億円（2025年3月末時点）
- ・IRR:5.1%（2022年5月に策定・公表した改善計画上の数値）

- 2024年度の当期純利益は約1億円となり、2023年度に続き、単年度黒字を達成。2024年度中の投資額は227億円（改善計画上の同年度の目標額は56億円）、累積損益額は▲122億円（同目標額は▲190億円）と、いずれも改善計画の目標を上回った。累積損益額については、当初策定の投資計画における目標額（▲131億円）も上回っている。
- 支援範囲拡大やエコシステム構築・推進による案件数の増加・多様化に加え、組織内の態勢変更、ソーシング活動強化により、安定的な新規案件発掘を実現。また、地域や案件内容などの観点からポートフォリオの多様化を推進。加えて、マクロ経済環境及び地政学の専門家を顧問として招請するなど、モニタリングの高度化を実施。
- 財務健全性は維持され、投資余力を維持しているところであるが、引き続き、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、改善計画の達成を前提に、累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。